



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 ジオスター株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5282 URL <https://www.geostr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 端山 真吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 経理部長 (氏名) 山床 真一 (TEL) 03-5844-1201  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,746	22.9	522	84.8	531	83.8	341	92.6
2022年3月期第1四半期	3,861	△36.3	282	—	288	—	177	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 373百万円(99.4%) 2022年3月期第1四半期 187百万円(738.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	10.91	—
2022年3月期第1四半期	5.67	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,257	21,657	65.1
2022年3月期	35,149	21,722	61.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 21,657百万円 2022年3月期 21,722百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2023年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	△1.3	650	△14.9	650	△15.3	430	△10.6	13.74
通期	30,800	△0.2	1,200	△45.6	1,200	△45.8	700	△51.9	22.37

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 業績予想の修正は、本日(2022年8月5日)別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	31,530,000株	2022年3月期	31,530,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	245,033株	2022年3月期	245,033株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	31,284,967株	2022年3月期1Q	31,284,967株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループは、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針としております。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。2023年3月期の配当につきましては、収益状況に対応した適正な配当の指標として連結配当性向年間30%前後を目安としておりますが、現時点では具体的な金額は未定とさせていただき、業績予想の確実性が高まった時点で、速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による低迷から持ち直しの動きが見られたものの、業種・地域間で景況感の方向性が分かれ、小幅な改善にとどまりました。個人消費においては、一部の業種を中心に復調が見られる一方で、鉱工業生産においては、半導体不足に加えて、中国都市封鎖に伴う部品供給の停滞等が原因で悪化が見られました。今後の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ロシア・ウクライナ情勢、原油・資材価格を含めたインフレ、欧米各国の利上げに伴う経済の先行きなど、不透明な状況が継続すると予想されます。

当社グループの属する土木業界につきましては、下げ止まりの兆しが見え、公共投資は今後緩やかに回復することが見込まれます。一方で、大型セグメント案件の掘進開始時期についてはいまだ未定の部分があることや、鉄筋、セメントをはじめとする資材価格の高騰等、引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループは大型セグメント物件の遅れや鉄筋、セメント等資材価格上昇等の環境変化に的確に対応しつつ、強靱な収益体質の構築に向け、大型セグメントに留まらず中小セグメント、土木製品の新規受注ならびに生産量の積み増しに加え徹底した原価低減等の諸施策を進めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症による損益への影響は、引き続き無いものと想定しておりますが、全国的に感染が再拡大する中で状況の悪化も懸念されるため、その影響については今後も注視し迅速な対応を行ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、大型セグメント案件に加え土木製品の前期からの期ずれにより売上が増加したことから、売上高47億46百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益5億22百万円（前年同期比84.8%増）、経常利益5億31百万円（前年同期比83.8%増）と増収増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億41百万円（前年同期比92.6%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億92百万円減少し、332億57百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（30億円）、未収入金の減少（10億31百万円）等の減少要因と、商品及び製品の増加（18億2百万円）等の増加要因を加減算したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ18億27百万円減少し、115億99百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（7億79百万円）、未払法人税等の減少（4億29百万円）、未払消費税等の減少（2億54百万円）等の減少要因によるものであります。

当第1四半期連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、216億57百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3億41百万円増加したものの、剰余金の配当により4億37百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期（累計）業績予想（連結）につきましては、本日（2022年8月5日）別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2023年3月期の第2四半期（累計）業績予想（個別）及び通期業績予想（連結・個別）につきましては、2022年5月13日の決算短信で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	733,782	773,022
預け金	4,356,589	5,001,434
受取手形及び売掛金	8,201,960	5,201,040
電子記録債権	2,052,155	1,743,453
商品及び製品	3,122,408	4,925,326
仕掛品	2,222,053	1,859,923
原材料及び貯蔵品	2,325,918	2,372,850
未収入金	2,206,820	1,175,222
その他	271,932	463,611
貸倒引当金	△864	△400
流動資産合計	25,492,757	23,515,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,854,379	1,889,845
機械装置及び運搬具（純額）	1,414,112	1,407,632
土地	4,055,000	4,055,000
その他（純額）	223,003	264,823
有形固定資産合計	7,546,495	7,617,302
無形固定資産	82,188	75,604
投資その他の資産		
投資有価証券	914,139	956,478
その他	1,123,352	1,101,967
貸倒引当金	△9,700	△9,700
投資その他の資産合計	2,027,791	2,048,746
固定資産合計	9,656,475	9,741,652
資産合計	35,149,233	33,257,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,192,151	4,412,311
短期借入金	320,000	320,000
未払法人税等	627,197	198,117
未払消費税等	289,375	34,561
未払金	2,780,388	2,578,813
賞与引当金	408,421	145,342
受注損失引当金	548,670	550,327
その他	2,803,577	2,902,693
流動負債合計	12,969,781	11,142,166
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
役員退職慰労引当金	96,240	92,940
退職給付に係る負債	213,457	214,351
資産除去債務	89,749	89,797
その他	7,750	10,319
固定負債合計	457,197	457,408
負債合計	13,426,978	11,599,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	13,666,448	13,569,905
自己株式	△28,670	△28,670
株主資本合計	21,374,608	21,278,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,142	363,517
退職給付に係る調整累計額	13,503	15,976
その他の包括利益累計額合計	347,646	379,494
純資産合計	21,722,254	21,657,559
負債純資産合計	35,149,233	33,257,135

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,861,527	4,746,832
売上原価	2,880,696	3,552,386
売上総利益	980,830	1,194,446
販売費及び一般管理費	698,169	672,013
営業利益	282,661	522,432
営業外収益		
受取利息	519	844
受取配当金	6,484	7,213
その他	406	1,031
営業外収益合計	7,409	9,089
営業外費用		
支払利息	1,134	302
その他	0	28
営業外費用合計	1,134	330
経常利益	288,936	531,191
特別利益		
固定資産売却益	6,291	893
特別利益合計	6,291	893
特別損失		
固定資産除売却損	7,462	3,988
事務所閉鎖損失	932	—
特別損失合計	8,394	3,988
税金等調整前四半期純利益	286,833	528,095
法人税等	109,514	186,649
四半期純利益	177,319	341,446
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,319	341,446

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	177,319	341,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,996	29,375
退職給付に係る調整額	3,883	2,472
その他の包括利益合計	9,880	31,848
四半期包括利益	187,200	373,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,200	373,294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。